

# 平成19年3月期 第3四半期業績の概要

平成19年1月30日  
関西電力株式会社

## 資料 目次

	(Page)
<b>平成19年3月期 第3四半期業績の概要</b>	
・ 決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 販売電力量の状況	----- 4
・ 経常収益・費用増減（個別）	----- 5
・ H 1 8 通期業績予想（連結・個別）	----- 6
<b>平成19年3月期 第3四半期 グループ事業の決算概要</b>	
・ グループ事業の決算概要	----- 7
・ グループ事業の通期収支見通し	----- 8
<b>参考資料</b>	
・ 各事業における販売状況	----- 9

## 決算概要(連結・個別)

(単位:億円)	連結			個別			連単倍率	
	H18-3Q	H17-3Q	増減	H18-3Q	H17-3Q	増減	H18-3Q	H17-3Q
売上高	19,061	18,768	+ 293 (+ 1.6%)	17,765	17,556	+ 208 (+ 1.2%)	1.07	1.07
営業利益	2,491	2,852	360 ( 12.6%)	2,239	2,661	422 ( 15.9%)	1.11	1.07
四半期経常利益	2,153	2,230	77 ( 3.5%)	1,874	2,048	174 ( 8.5%)	1.15	1.09
四半期純利益	1,369	1,461	92 ( 6.3%)	1,166	1,339	172 ( 12.9%)	1.17	1.09

(単位:億円)	連結			個別		
	H18.12末	H18.3末	増減	H18.12末	H18.3末	増減
総資産	67,630	68,564	934 ( 1.4%)	61,630	62,688	1,058 ( 1.7%)
有利子負債	32,512	33,239	727 ( 2.2%)	29,012	29,758	745 ( 2.5%)
自己資本比率	27.5%	26.0%	+ 1.5%	26.9%	25.5%	+ 1.4%

## 主要データ(個別)

	H18-3Q		H17-3Q		増減
販売電力量(億kWh) (対前年同期比、%)	(101.2)	1,101	(100.6)	1,088	+ 13
電灯(億kWh)	(101.3)	347	(102.8)	343	+ 4
電力(億kWh)	(101.1)	754	( 99.7)	746	+ 8
原子力利用率(%)		76.0		74.7	+ 1.3
出水率(%)		102.1		86.4	+ 15.7
全日本原油CIF価格(\$ / b)		65.5		54.5	+ 11.0
為替レート(インターバンク)(円 / \$)		116		112	+ 4
金利(長期プライムレート)(%)		2.42		1.62	+ 0.80

1/25発表の貿易統計(速報)による

## 販売電力量の状況

### 【対前年同期比較】

(単位: 百万kWh, %)

		上期	10月	11月	12月	第3Q累計	
特定規模需要以外	電 灯	23,989 (103.1)	3,288 (92.1)	3,463 (104.0)	3,971 (96.7)	34,711 (101.3)	
	電 力	低 圧	3,368 (94.6)	453 (81.4)	374 (103.3)	396 (90.0)	4,591 (93.4)
		その他	505 (95.7)	65 (94.7)	79 (96.5)	91 (90.3)	739 (95.0)
	計	3,873 (94.8)	518 (82.9)	452 (102.1)	487 (90.0)	5,330 (93.6)	
	電灯電力計	27,862 (101.9)	3,806 (90.7)	3,915 (103.8)	4,457 (95.9)	40,041 (100.2)	
特定規模需要		47,647 (101.6)	7,823 (102.2)	7,311 (103.7)	7,274 (100.4)	70,055 (101.7)	
合 計		75,510 (101.7)	11,629 (98.1)	11,226 (103.7)	11,731 (98.6)	110,096 (101.2)	
内特定再規模	業務用	18,261 (100.3)	2,865 (97.1)	2,597 (101.5)	2,618 (98.1)	26,342 (99.8)	
	産業用	29,203 (102.4)	4,930 (105.4)	4,695 (105.0)	4,637 (101.8)	43,465 (103.0)	

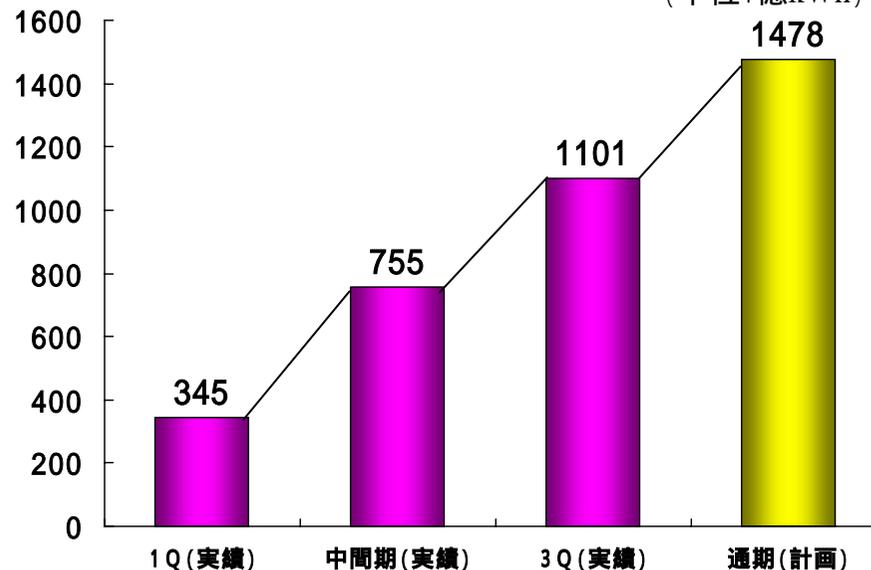
\* ( )内の数値は対前年比の%

### (実績)

夏場の平均気温が前年に比べて総じて低く推移したこと、および11月から12月にかけての平均気温が前年に比べて高く推移したことなどにより、冷暖房需要は減少しました。しかしながら、需要数が増加したこと、また、景気の着実な回復傾向に伴い、設備投資や企業の生産が増加したことなどから、総販売電力量は110,096百万kWhと、前年同期を1.2%上回りました。

### 【販売電力量の実績・見通し】

(単位: 億kWh)



### (見通し)

平成18年10月に公表した計画から変更はございません。

# 経常収益・費用増減(個別)

(単位:億円)	H18-3Q	H17-3Q	増減額	増減説明
<b>経常収益合計</b>	17,893	17,643	+ 249	
<b>電灯電力料収入</b>	16,918	16,937	18	販売電力量の増加による増 + 190 料金改定等による単価減 210
<b>その他</b>	974	705	+ 268	附帯事業営業収益 + 97
<b>経常費用合計</b>	16,018	15,594	+ 424	
<b>人件費</b>	1,553	1,914	361	退職給与金 358
<b>燃料費</b>	2,702	2,031	+ 670	火力燃料費 + 674 原子燃料費 3
<b>原子力バックエンド費用</b>	631	635	3	使用済燃料再処理等費 19
<b>修繕費</b>	1,612	1,405	+ 206	火力 + 65、原子力 + 52
<b>公租公課</b>	1,173	1,184	11	固定資産税 19
<b>減価償却費</b>	2,319	2,526	206	火力 93、送電 27
<b>購入電力料</b>	3,080	2,924	+ 156	他社購入電力料 + 251
<b>支払利息</b>	434	487	52	有利子負債残高の減少 28、繰上弁済 19
<b>その他</b>	2,510	2,484	+ 25	附帯事業営業費用 + 92
<b>経常利益</b>	1,874	2,048	174	

## H18 通期業績予想 (連結・個別)

(単位:億円)	H18通期予想	
	連結	個別
売上高	26,000	24,000
営業利益	2,600	2,300
経常利益	2,050	1,800
当期純利益	1,220	1,090

【経常利益ベースでの主な増減要因】

燃料価格の下落などの増益要因があるものの、バックエンド白地部分の引当 などの減益要因もあることから、経常利益見通しは平成18年10月公表値から変更ございません。

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料についての引当

### < 主要データ >

	今回前提	10月公表前提
販売電力量(億kWh)	1,478	1,478
原子力利用率(%)	77.0	74.6
出水率(%)	101.7	103.6
全日本原油CIF価格(\$/b)	66程度	69程度
為替レート(インターバンク)(円/\$)	117程度	118程度
金利(長期プライムレート)(%)	2.5程度	2.5程度

### < 影響額 >

(単位:億円)	通期
原子力利用率:1%	58
出水率:1%	10
全日本原油CIF価格:1\$/b	39
為替レート(インターバンク):1円/\$	36
金利(長期プライムレート):1%	38

(単位:億円)		H18-3Q	対前年同期比	増減説明
グループ事業 全体 <sup>1</sup>	外売上高 <sup>3</sup>	1,694	+ 177	
	経常利益	258	+ 73	
総合 エネルギー <sup>2</sup>	外売上高	328	+ 102	・ガス販売価格の増 ・エネルギー販売量の増
	経常利益	0	+ 17	・ガス販売価格の増 ・堺LNGセンターの営業開始
情報通信 (ケイ・オプティコム 再掲)	外売上高	615 (521)	+ 71 (+ 82)	・FTTH顧客の増
	経常利益	56 (41)	+ 53 (+ 34)	・FTTH顧客の増 ・システム開発の受注増
生活アメニティ	外売上高	238	24	・住宅分譲戸数の減
	経常利益	53	11	
グループサポート 他	外売上高	512	+ 27	・工事等の受注増
	経常利益	149	+ 14	・海外事業(ロジャナ)の配当増

- 1 本表の数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。  
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)
- 2 ガス事業、燃料販売事業(附帯事業)を含む。
- 3 外売上高については、従来「売上高 - 連結子会社への売上高 - 関連会社への売上高」としていたが、H18より「売上高 - 連結子会社への売上高」としている。また、対前年増減額は計上方法の変更による影響額を除いて表示。

(単位:億円)		今回予想	前回予想(H18/11) からの増減	増減説明
グループ事業 全体 <sup>1</sup>	外売上高 <sub>3</sub>	2,509	+ 18	
	経常利益	347	+ 73	
総合 エネルギー <sup>2</sup>	外売上高	441	0	
	経常利益	0	+ 4	
情報通信 (ケイ・オプティコム 再掲)	外売上高	838 (706)	+ 6 (+ 7)	・法人向けサービスの売上増
	経常利益	33 (15)	+ 10 (+ 5)	
生活アメニティ	外売上高	472	8	・不動産事業の費用減
	経常利益	93	+ 25	
グループサポート 他	外売上高	756	+ 19	・工事等の受注増 ・海外事業(ロジャナ)の配当増 ・関電向け売上の増
	経常利益	220	+ 32	

- 1 本表の数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画を単純合計した数値である。  
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)
- 2 ガス事業、燃料販売事業(附帯事業)を含む。
- 3 外売上高については、従来「売上高 - 連結子会社への売上高 - 関連会社への売上高」としていたが、H18より「売上高 - 連結子会社への売上高」としている。

## (参考) 各事業における販売状況

		H17-1Q ~ 3Q	H18-1Q ~ 3Q	計画
電気	全電化住宅獲得件数	75千件	88千件	H18~19年度計 230千件獲得

		H17-1Q ~ 3Q	H18-1Q ~ 3Q	H18見通し
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	46万トン	56万トン	H18年度に 75万トン

		H18.3末	H18.12末	H18見通し
情報通信	家庭向けサービス	50.7万件	59.3万件	H18年度末に 62万件
	うちFTTHサービス	37.9万件	48.4万件	H18年度末に 53万件
	企業向けサービス	2.03万件	2.11万件	H18年度末に 2.1万件

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I R チーム 谷口、岡野、平田

電話番号： 0 6 - 7 5 0 1 - 0 3 1 5

0 5 0 - 7 1 0 4 - 1 8 1 8 ( 谷 口 )

0 5 0 - 7 1 0 4 - 1 8 1 2 ( 岡 野 )

0 5 0 - 7 1 0 4 - 1 8 1 5 ( 平 田 )

F A X： 0 6 - 6 4 4 7 - 7 1 7 4

e - mail： taniguchi.hideaki@a2.\*\*\*\*\*.co.jp ( 谷 口 )

okano.ryuji@e3.\*\*\*\*\*.co.jp ( 岡 野 )

hirata.soichiro@a5.\*\*\*\*\*.co.jp ( 平 田 )

「\*\*\*\*\*」には「kepco」と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。